

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
Ⅰ サービス活動増減の部	収益 保育事業収益	179,349,560	177,045,102	2,304,458
	サービス活動収益計（１）	179,349,560	177,045,102	2,304,458
	費用 人件費	116,137,028	94,314,394	21,822,634
	事業費	32,825,750	32,774,412	51,338
	事務費	16,353,759	15,252,316	1,101,443
	減価償却費	16,645,906	16,378,210	267,696
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-39,343,743		-39,343,743
	サービス活動費用計（２）	142,618,700	158,719,332	-16,100,632
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	36,730,860	18,325,770	18,405,090
	収益 受取利息配当金収益	340	199	141
Ⅱ 活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	1,803,290	1,972,080	-168,790
	サービス活動外収益計（４）	1,803,630	1,972,279	-168,649
	費用 支払利息	1,673,846	1,808,717	-134,871
	その他のサービス活動外費用	1,777,290		1,777,290
	サービス活動外費用計（５）	3,451,136	1,808,717	1,642,419
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	-1,647,506	163,562	-1,811,068
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	35,083,354	18,489,332	16,594,022
	別増減の部 収益 特別収益計（８）	0	0	0
	費用 国庫補助金等特別積立金積立額	75,150,000		75,150,000
	特別費用計（９）	75,150,000	0	75,150,000
Ⅲ 繰越活動増減差額の部	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	-75,150,000	0	-75,150,000
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	-40,066,646	18,489,332	-58,555,978
	前期繰越活動増減差額（１２）	4,770,853	-13,718,479	18,489,332
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	-35,295,793	4,770,853	-40,066,646
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	21,000,000	0	21,000,000
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	-56,295,793	4,770,853	-61,066,646